

冷房温度を25℃とすると効率化が進み、残業時間が大幅に減少した 姫路市

28℃という厳格な基準。この基準に挑戦した姫路市は、光熱費が7万円増加したが残業代4千万円減の実績を残した。「日本の常識？」への市の挑戦は大きな実りを得たわけである。

国は室温のことしか言わないが、体感温度に与える影響因子としては、室内温度は重要なパラメータではあるが、それ以外にも湿度、気流、窓からの光線の漏れ込み等、多くの要因が関係する。室温のみで云々するのには問題がある。

以下の示したエアコン豆知識には、28℃は根拠なしとある。地球温暖化対策を迫られた国がエィヤーと決めた、我慢できる限界の室温がこの28℃という温度だったのだろう。

※クールビズは2005年夏、地球温暖化対策のため始まった。毎年5月1日から9月30日まで、上着やネクタイを着用しないなど軽装で過ごすことで、官公庁やオフィスで冷房を節約しようと、冷房時の室温を28度にするよう促している。

室温を1℃低くすると、その消費電力が3割増える？との情報が示されている。姫路市のように3℃も冷房温度を低くすると冷房にかかる電力が2倍に跳ね上がることになる。しかし、実際には姫路市として光熱費7万円の増加とあ

るので、そんなに増えたとの印象は受けない。夏季冷房費用（電力）がどの程度増えたかを精査する必要がある。

（独り言）今年の夏は暑かったと感じていますが、それでも光熱費（消費電力？）を上げることなく事務効率化が図れたことは、素晴らしいチャレンジです。ただ、最近は契約によってはkWh当たりの価格が変動しますので、実際の消費電力の提示が必要でしょう。あわせて、クーラーの効率も向上してきていますので、それらも併せて総合的に判断する必要があると考えます。

神戸新聞 2019.10.8

冷房25度▼残業14%減

を占めた。
光熱費は前年から約7万円増えたが、残業時間減少で人件費は約4千万円削減された。遺元市長は「経済効率が高いことも室温を25度にして職員労働環境への影響を調べた。」

同市人事課によると、前年7～8月との比較で職員1人当たりの月平均残業時間が21・6時間を踏まえ、来夏も実証実験として継続し、データを積み重ねる業務効率化を推進して導いたアンケートでも、「とても向上した」と「少し向上した」とで計85%増という。（小川 晶）

姫路市庁舎、今夏の実験

職員8割超「効率上がった」

姫路市は7日、市役所本庁舎で冷房時の室内温度を25度に設定した7～8月、総残業時間が14・3%減少したと発表した。遺元秀泰市長が定例会見で明らかにした。職員アンケートでも85%が「業務効率が向上した」と回答。働き方改革への効果があったとして来夏も実証実験を続けるという。

環境省は冷房時の室温目安を28度とし、全国の自治体も準じている。姫路市は「室温が25度から28度上がると作業効率が

